

部局名	教育委員会	所属名	保健体育課	所属長名	升野 嘉久	電 話	481-0303
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3403		事務事業名称	就学児童給食費等援助事業					短縮コード	経常	3403	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市要保護及び準要保護児童生徒援助費事務要綱による（学校教育法第19条，学校保健法17条，学校給食法）						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・事業開始は，昭和58年からで八千代市要保護及び準要保護児童生徒援助費事務要綱による（学校教育法第19条・学校保健法17条・学校給食法等） ・準要保護児童への学校給食費の援助 ・学校保健安全法施行令第8条にあげられた疾病に対する治療への医療費の援助													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして					
要保護・準要保護児童数はほぼ横ばいに推移している。17年度より国の補助金が要保護の医療費の補助のみで，市の一般財源の支出が増えることも考えられる。						大項目（節）	01	第1節教育					
						中 項 目	02	2. 義務教育					
						小項目（施策）	03	(3)健康・安全の確保					
						細 項 目	04	④食育の推進					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	要保護・準要保護児童						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ・準要保護児童への学校給食費の援助 ・学校保健安全法施行令第8条にあげられた疾病に対する治療への医療費の援助						
	※平成25年度に計画していること： 平成24年度と同じ。						
意図 （何を狙っているのか）	経済的な負担や不安で就学が困難な児童に援助を行うことにより，健康を維持し安心して教育をうけられるようにする。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	23年度	24年度		25年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	準要保護児童数	人	378	336	363	382
	指標2	要保護・準要保護児童数	人	470	359	456	405
	指標3						
活動指標	指標1	給食費の援助を受けた児童数	人	378	336	363	382
	指標2	学校保健法施行令にある疾病で医療費の援助を受けた児童数	人	51	60	41	60
	指標3						
成果指標	指標1	給食費の援助を受けた児童数／準要保護児童数	%	100	100	100	100
	指標2	医療費の援助を受けた児童数／要保護・準要保護児童数	%	10.9	16.7	9	14.8
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3403	事務事業名称	就学児童給食費等援助事業			所属名	保健体育課
			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	139	72	50	72	
		県	千円	364		465		
		地方債	千円					
		一般財源	千円	16,008	17,590	15,650	19,906	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			準要保護児童への学校給食費の援助 16,510	準要保護児童への学校給食費の援助 17,662	準要保護児童への学校給食費の援助 16,165千円	準要保護児童への学校給食費の援助 19,978千円	
人件費 (B)			千円	7,764.4	5,213.9	6,662.2	7,345	
トータルコスト (A) + (B)			千円	24,275.4	22,875.9	22,827.2	27,323	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業内容が法令に基づいた内容であるため。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	3403	事務事業名称	就学児童給食費等援助事業				所属名	保健体育課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も児童が健康を維持し、安心して教育を受けられるように継続して実施していきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			要保護・準要保護児童数が増加傾向にあるため、コスト面での増加が予想される。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・ 準要保護の制度について、啓発行為を行って欲しいという要望がある。	

所属長コメント	要保護・準要保護を申請する家庭が増加傾向にあり、制度の正しい周知，迅速な執行が必要な事業である。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		